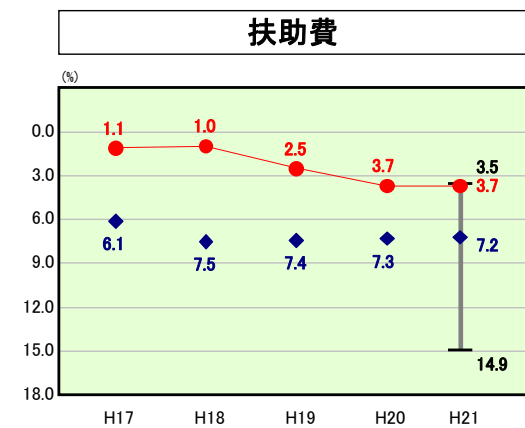
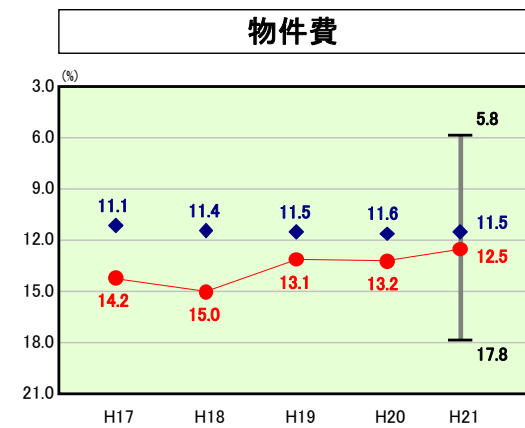
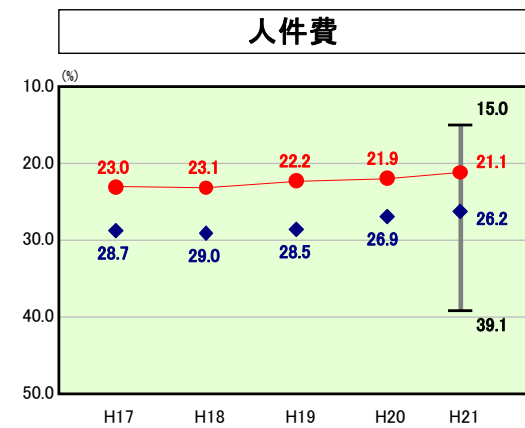
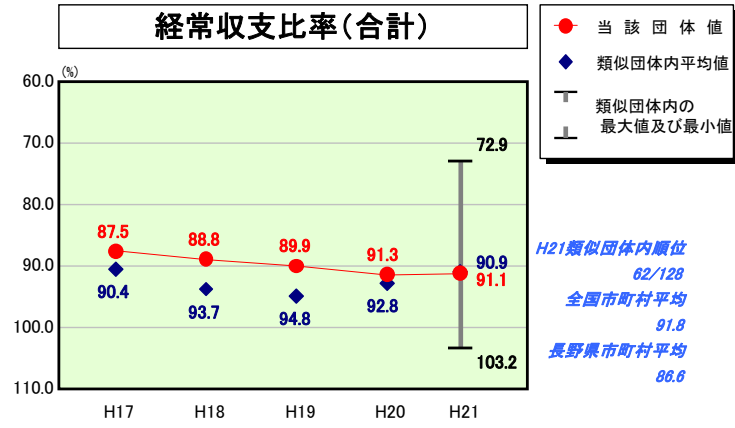
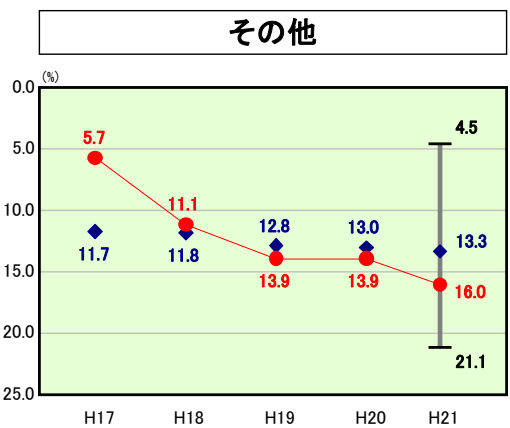
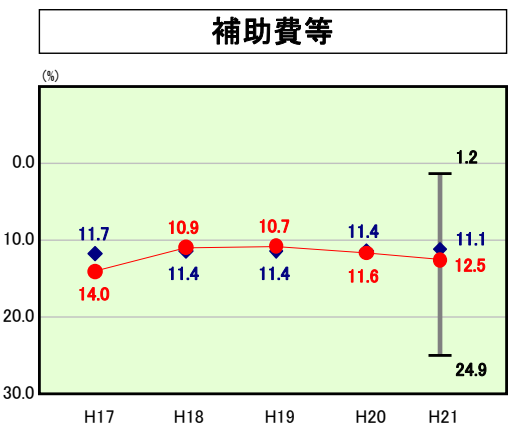
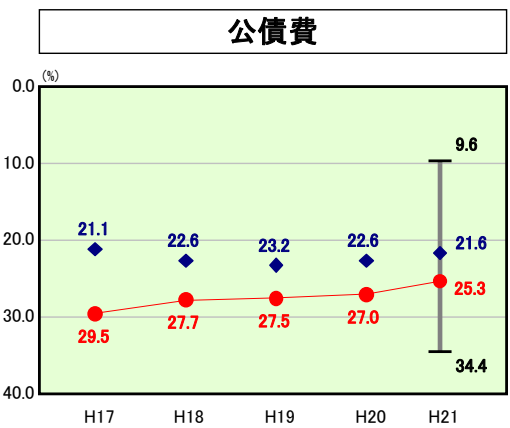
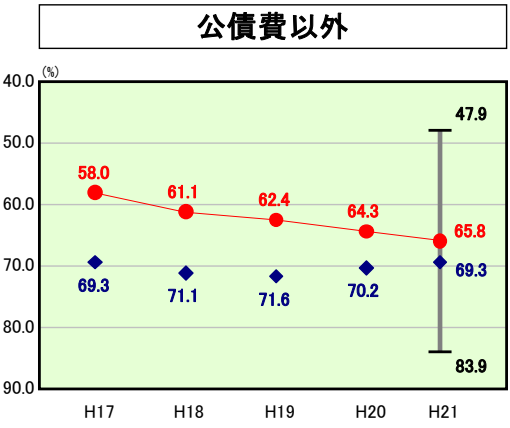
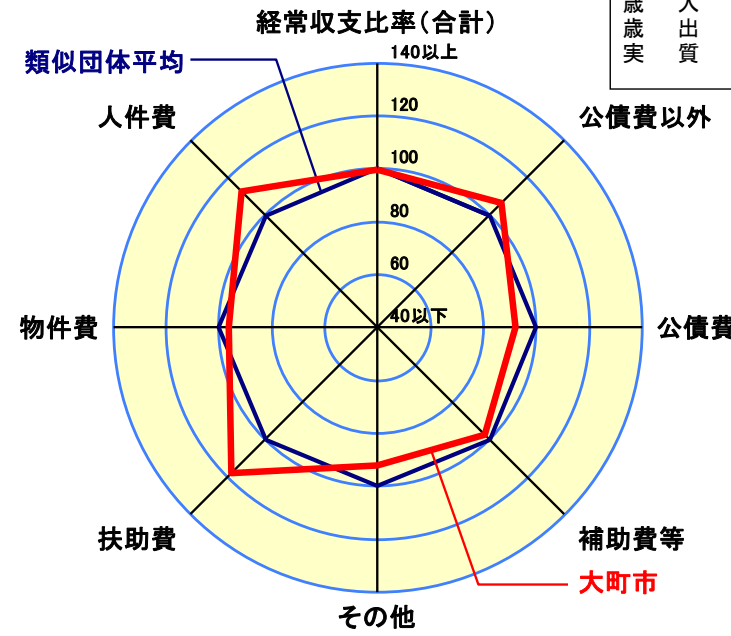


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	30,380人(H22.3.31現在)
面積	564.99km <sup>2</sup>
標準財政規模	10,527,441千円
歳入総額	18,781,465千円
歳出総額	18,123,378千円
実質収支	540,889千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)  
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。  
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費及びそれに準ずる費用**  
 経常収支比率に占める人件費の割合は類似団体平均を下回っているが、人口に占める職員数及び職員給与は高い水準にある。これは合併による職員数の増加及び広域連合負担金における人件費増が要因となっている。市職員数は職員定数適正化計画に基づき合併後10年間で病院職員を除き66名(普通会計で55名)減少させることとしており、計画より早いペースで縮減できている現状であるが、臨時職員の賃金が人口1人当たりの決算額において類似団体平均の2.5倍と高水準にあり、経常収支比率及び物件費を大きく押し上げている要因となっている。特に民生費においては、人口1人当たりの職員給与決算額が類似団体平均の1.4倍であるにも係らず、同賃金決算額が類似団体平均の4.2倍にものぼっているため、福祉及び子育て支援対策については人件費・管理施設数の再検討を行う必要があり、21年度より旧市域の2保育園を統合するべく、新保育園の建設事業を開始している。

**公債費及び公債費に順ずる費用**  
 公債費が類似団体平均を大きく上回っているのは、過去の大型建設事業の起債償還がピークを向かえていること、合併による旧2村の過疎対策事業債の償還ピークが重なったこと及び公営企業においても同時期に多くの事業を行ったことに伴う繰出金の増加による影響である。普通会計では交付税措置率の高い地方債を選択しているが、償還年数が短いため単年度負担は大きくなっており、これにより、実質公債費比率は19.0%と県内でも高い水準となっている。公債費以外の経常収支比率はほぼ平均値を下回っていることから、当市における経常収支比率の好転を図るうえでの公債費対策は最も重要である。19年度に策定した公債費負担適正化計画に基づき、新規起債発行額抑制に努めるとともに、公営企業への繰出金については、更なる企業努力を促すとともに平準化債発行等により適正化を図る。

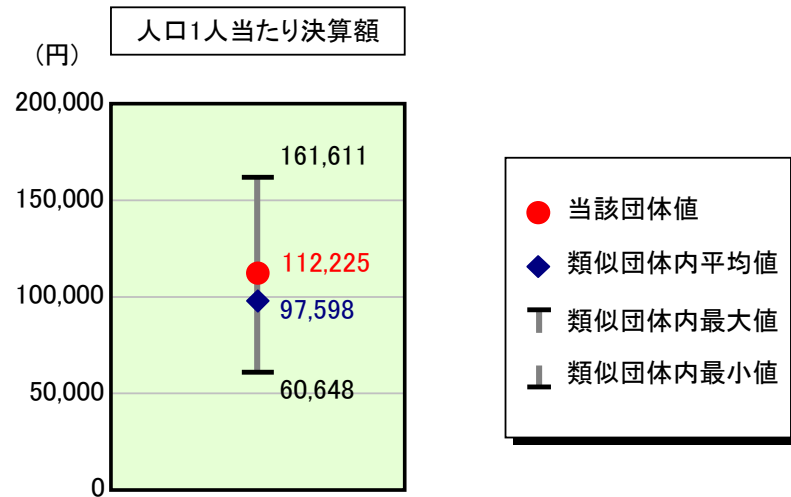
**その他**  
 その他に係る経常収支比率が類似団体を大きく上回っているのは、除排雪経費が前年比倍増したことにより、維持補修費が大幅に伸びたことが影響している。また、市単独で運営しているごみ処理施設及びし尿処理施設の維持補修費が年々増加していること、公営企業への公債費に充当されることが見込まれる繰出金の増額も要因となっている。

**普通建設事業**  
 21年度は中学校全面改築、最終処分場建設といった大型補助建設事業及び国の補正予算による地域活性化交付金に呼应した生活関連基盤整備を行ったため、人口及び標準財政規模に占める普通建設事業費の割合は、類似団体平均を大きく上回っている。近年、合併特例事業債を活用した新市まちづくり計画記載事業が本格化してきていることにより、単独事業の比率が大きくなっていることから、財源確保意識をより高めるとともに、事業選択にあたっては、各種財政指標への影響を加味し、全計画の再検討、実施時期等を調整を通じて健全財政を目指す。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長野県 大町市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



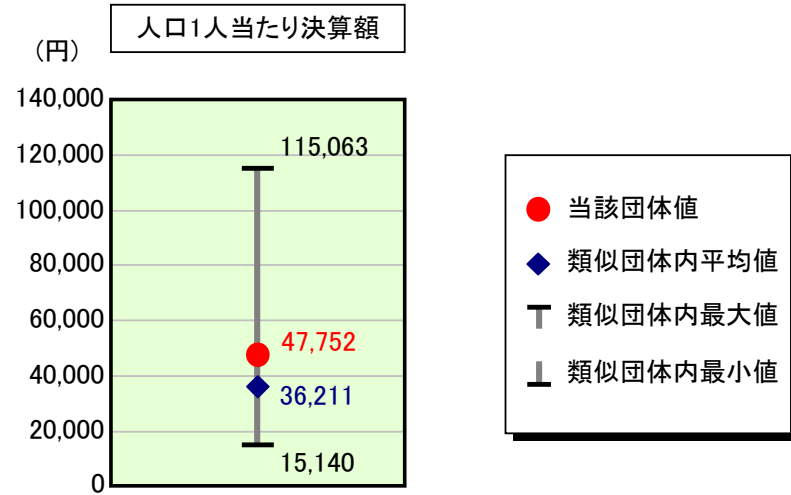
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,780,901	91,537	87,870	4.2
賃金(物件費)	431,968	14,219	5,711	149.0
一部事務組合負担金(補助費等)	359,124	11,821	9,150	29.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	36,449	1,200	740	62.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	20,079	661	3,657	▲ 81.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	81,022	2,667	1,891	41.0
▲退職金	▲ 300,146	▲ 9,880	▲ 11,422	▲ 13.5
合計	3,409,397	112,225	97,598	15.0

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.11	9.62	0.49
ラスパイレス指数	96.2	96.2	0.0

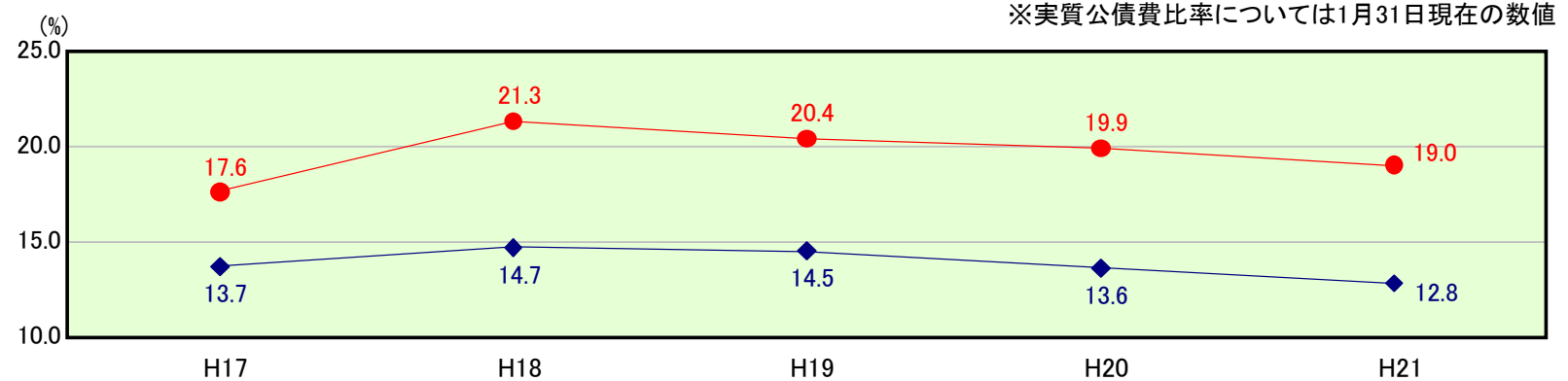
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,801,409	92,212	66,472	38.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	955,990	31,468	16,113	95.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	68,060	2,240	4,390	▲ 49.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	18,547	611	2,376	▲ 74.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	622	20	24	▲ 16.7
▲特定財源の額	▲ 172,958	▲ 5,693	▲ 4,690	21.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,220,967	▲ 73,106	▲ 48,515	50.7
合計	1,450,703	47,752	36,211	31.9

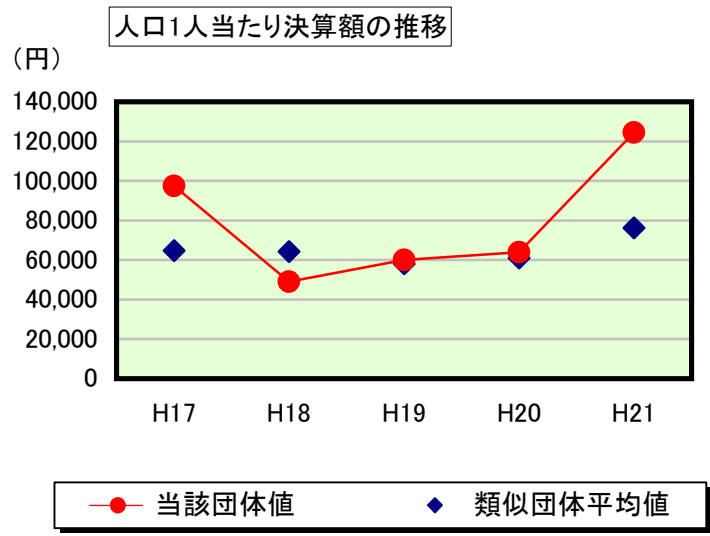
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長野県 大町市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	3,113,748	97,494	60.3	64,690	▲ 3.0	63.3
うち単独分	2,003,285	62,724	87.1	39,427	31.7	55.4
H18	1,541,887	49,045	▲ 49.7	64,305	▲ 0.6	▲ 49.1
うち単独分	1,408,134	44,791	▲ 28.6	34,136	▲ 13.4	▲ 15.2
H19	1,868,648	60,120	22.6	58,137	▲ 9.6	32.2
うち単独分	1,422,678	45,772	2.2	29,406	▲ 13.9	16.1
H20	1,966,100	64,001	6.5	61,050	5.0	1.5
うち単独分	1,104,923	35,968	▲ 21.4	31,167	6.0	▲ 27.4
H21	3,781,667	124,479	94.5	76,282	25.0	69.5
うち単独分	1,164,527	38,332	6.6	41,092	31.8	▲ 25.2
過去5年間平均	2,454,410	79,028	26.8	64,893	3.4	23.4
うち単独分	1,420,709	45,517	9.2	35,046	8.4	0.8